

特集

物流企業番付

《平成19年版》

平成19年版 総合ランキングTOP10

(売上高、当期利益は単位：百万円)

総合順位	会社名	総合評価	売上規模	利益規模	売上高伸び率	利益伸び率	累積利益率	一人当利益	所在地	決算期	売上高	当期利益	従業員数
		主な営業種目	大株主			主な荷主							
1	コマツ物流	538.01	96.99	98.32	93.86	71.14	82.26	95.45	川崎市	06.03	81,787	2,707	573
		運送、倉庫、機工	小松製作所、三井住友銀行、りそな銀行ほか			コマツ、小松ゼノアほか							
2	三菱電機ロジスティクス	535.49	98.26	99.12	73.10	83.72	88.35	92.95	東京都	06.03	87,943	4,924	933
		運送、倉庫	三菱電機、三菱電機クレジット、三菱電機ロジスティクス社員持株会ほか			三菱電機、三菱電機グループ、ギガスケーズデンキグループほか							
3	日立建機ロジテック	531.58	88.59	97.00	97.90	55.42	95.68	96.99	茨城県	06.03	26,462	1,419	178
		運送、倉庫、梱包	日立建機、波南			日立建機、日立建機トレーディング、日立建機ティエラ							
4	マロックス	529.09	97.78	98.59	93.11	72.66	82.17	84.78	広島市	06.03	90,978	3,136	1,357
		港湾運送、運送、倉庫	マツダ			マツダ、住友商事、ヒロクラ、王子物流ほか							
5	日本トランスシティ	516.33	97.31	98.15	70.88	81.27	75.38	93.35	三重県	06.03	77,054	2,742	699
		倉庫、港湾運送、運送	明治安田生命、日本マスタートラスト信託銀行、三菱東京UFJ銀行ほか			イオン、住電装ロジネット、三菱化学物流、日本ポリプロほか							
6	ヤマトパッキングサービス	511.07	83.20	93.91	95.29	55.44	93.29	89.95	東京都	06.03	16,566	756	208
		梱包、倉庫	ヤマトホールディングス			ヤマト運輸、新キヤピラー三菱、日経BP、スズキ、コマツ物流ほか							
7	アルプス物流	510.60	92.00	98.23	87.96	56.63	96.29	79.49	横浜市	06.03	30,829	2,011	698
		運送、倉庫、利用運送(航空)	アルプス電気、日本マスタートラスト信託銀行、TDKほか			アルプス電気、TDK、アルパインほか							
8	名港海運	506.80	95.09	97.71	77.14	64.94	86.85	85.07	名古屋市	06.03	49,185	2,026	767
		港湾運送、倉庫	明治安田生命、名古屋銀行、商船三井、三井住友海上ほか			商船三井、本田技研工業、ナゴヤショッピングほか							
9	上組	506.73	99.37	99.82	72.98	54.46	96.12	83.98	神戸市	06.03	184,806	11,928	3,386
		倉庫、港湾運送、運送	日本マスタートラスト信託銀行、日本トラスティ・サービス信託銀行ほか			JFEスチール、新日本製鐵、コニカミルタ、川崎汽船、トヨタ自動車ほか							
10	近鉄エクスプレス	505.21	98.65	98.76	82.41	57.49	76.96	90.94	東京都	06.03	102,953	2,921	1,017
		利用運送(航空)、倉庫	近畿日本鉄道、日本トラスティ・サービス信託銀行、近畿日本ツーリストほか			松下電器産業、トヨタ自動車、三菱電機、日立製作所、日本電気ほか							

解説

勝ち馬に乗る物流子会社が圧倒

オールドエコノミーの復活

コマツ、三菱電機、日立建機、マツダ いずれも九〇年代後半から二〇〇〇年初頭にかけて、業績悪化からリストラに追われていたオールドエコノミーの大手メーカーであり、業績のV字回復を経て、現在は勝ち組として過去最高益を更新している点でも共通している。彼らを親会社に担ぐ物流子会社が、今日の物流業界を席巻している。親会社の業務構造改革が物流子会社を飛躍させる土壌となっている。

このたび本誌は国内物流企業売上高上位約二〇〇社を対象に、直近三カ年の決算数値を分析。各社の成長性や収益力、安定性を評価し、物流会社の強さを検証するランキングを作成した(一頁「評価の方法」参照)。その結果、上位にはグローバル化の流れに乗る国際物流企業や有力3PLを抑え、重厚長大産業の老舗メーカーを親会社に持つ物流子会社が並んだ。

一時は親会社の業績低迷から苦境に陥り、人員削減や事業再編を強いられていた子会社群だ。物流子会社の必要性そのものを問う株価市場主義の洗礼も受けた。しかしグループ内における位置付けを再定義された結果、逆に従来よりも役割を強化されることになった物流子会社が、親会社の業績回復という追い風を受けて爆発的に業績を伸ばしている。

総合一位にランクしたコマツ物流の売上規模は過去五年間で二倍以上に拡大した。親会社コマツの業績回復には当然恩恵を受けている。ただし、同期間のコマツの増収率は約三六%に過ぎない。しかも売り上げ増は海外市場の需要拡大によるもので、国内の建機市場はむしろ縮小傾向にある。売り上げのほとんどを国内物流事業に依存するコマツ物流にとって、経営

総合ランキング 11~30位

(売上高、当期利益は単位：百万円)

総合順位	会社名	総合評価	売上規模	利益規模	売上高伸比率	利益伸比率	累積利益率	一人当利益	所在地	決算期	売上高	当期利益	従業員数
	主な営業種目	大株主			主な荷主								
11	南日本運輸倉庫	503.37	77.97	89.76	95.41	71.12	89.76	79.36	東京都	05.08	12,468	532	250
	運送、倉庫	大園博史、大園千恵子、南国興産			日本アクセス、ミニストップ、廣屋国分、旭食品ほか								
12	鴻池運輸	503.04	99.13	99.65	68.43	85.46	88.61	61.77	大阪市	06.03	150,720	10,385	6,218
	工場構内物流、運送、港湾運送	鴻池運輸(自社株)、従業員持株会、鴻池厚生会、鳳ホールディングスほか			住友金属工業、サントリー、大阪ガス、森永乳業ほか								
13	安川ロジステック	502.89	79.79	88.53	85.02	78.47	84.38	86.71	北九州市	06.03	12,641	536	185
	運送、倉庫	安川電機			安川電機、安川電機グループ各社								
14	住友倉庫	502.13	97.54	99.03	62.21	59.75	90.47	93.14	大阪市	06.03	77,476	3,470	744
	倉庫、港湾運送、不動産賃貸	日本マスタートラスト信託銀行、大和ハウス工業、メロバンク・オムニスほか			住友商事、丸紅、日本ビクター、美津濃、商船三井ほか								
15	トランコム	501.93	94.14	96.29	95.13	61.31	80.41	74.65	名古屋市	06.03	44,139	1,199	891
	倉庫、運送、物流情報サービス	ラネット、武部宏、日本マスタートラスト信託銀行ほか			ユニ・チャームプロダクト、ユニ・チャーム、スズケン、シージーシー東海本部ほか								
16	大東港運	501.89	82.57	92.06	69.26	82.88	89.94	85.19	東京都	06.03	14,352	830	244
	港湾運送、倉庫	協友商事、住友倉庫、富士火災海上、神鋼物流、曾根好貞ほか			神鋼物流、ジャパンフード、住金物産、アイ・ロジスティクスほか								
17	郵船航空サービス	501.15	97.15	98.94	69.26	59.32	88.70	87.79	東京都	06.03	78,029	2,998	1,049
	利用運送(航空)	日本郵船、日本ラスティサービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行ほか			日立製作所、三菱電機、三菱商事ほか								
18	イヌイ建物	495.83	68.07	92.76	90.69	53.15	97.79	93.37	東京都	05.11	7,989	628	87
	倉庫、不動産賃貸	三浦印刷、松岡冷蔵、野村信託銀行、乾民治ほか			リクルート、日本製紙、王子製紙、日本紙パルプ商事ほか								
19	伊勢湾海運	494.57	94.06	96.03	72.39	73.49	79.26	79.34	名古屋市	06.03	39,060	1,389	735
	港湾運送、倉庫	五洋海運、三菱東京UFJ銀行、伊勢湾陸運、ニッセイ同和損保ほか			新日本製鐵、五洋海運、コクサイ物流ほか								
20	ハマキョウレックス	493.62	87.40	94.88	88.28	54.79	91.88	76.40	静岡県	06.03	20,765	914	473
	運送、倉庫	大須眞正孝、日本ラスティサービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行ほか			ゴールドバック、プリマハム、平和堂、スーパーレックスほか								
21	二葉	490.39	81.62	91.00	79.12	69.67	86.94	82.05	東京都	06.03	13,918	583	248
	港湾運送、倉庫	ファーストサービス、鈴木宏、鈴木健雄、関東港運			三井物産、三菱商事、スターゼン、野村貿易、伊藤忠商事ほか								
22	日本ロジステック	490.31	59.35	94.44	64.98	91.85	99.47	80.23	東京都	06.03	5,798	1,770	154
	倉庫、運送	黒川興産、従業員持株会、鈴木雄吾、りそなキャピタル、りそな銀行ほか			真露ジャパン、テンパーランドジャパン、エコセンター、ワールド企画ほか								
23	国際コンテナターミナル	486.76	78.21	88.70	59.99	78.63	85.88	95.36	東京都	06.03	10,973	527	87
	港湾運送	商船三井、国際コンテナ輸送			商船三井、宇徳運輸、現代商船ジャパンほか								
24	安田倉庫	485.88	89.38	96.91	59.11	54.73	95.06	90.69	東京都	06.03	23,183	1,387	292
	倉庫、不動産賃貸	ニューヨーク銀行GCM、損保ジャパン、明治安田生命ほか			日本アイ・ビー・エム、シロップジャパン、ウォーターフォードウェッジウッドジャパンほか								
25	苫小牧埠頭	484.76	84.63	96.56	55.39	54.31	97.35	96.52	北海道	06.03	16,094	1,960	126
	倉庫、港湾運送	日本政策投資銀行、王子製紙、苫小牧市、苫小牧港開発			全国農業協同組合連合会、全国食糧保管協会、三菱商事ほか								
26	旭運輸	483.82	78.84	87.47	76.86	76.69	83.32	80.64	名古屋市	06.03	11,811	478	220
	港湾運送、利用運送	日本郵船、川西倉庫			日本郵船、東京船舶、INAX、石川島芝浦機械ほか								
27	セガ・ロジスティクスサービス	483.22	82.73	86.94	77.58	81.41	75.73	78.84	東京都	06.03	14,483	540	283
	利用運送、倉庫	セガ			セガ、セガトイズ、ナムコ、タイトーほか								
28	三星海運	480.18	77.89	92.23	76.66	52.01	94.62	86.78	大阪市	06.03	11,351	398	157
	利用運送、港湾運送	中山製鋼所、中山三星建材、中山通商、大中物産			中山製鋼所、中山通商、新日本製鐵ほか								
29	東京団地倉庫	480.16	55.86	92.50	65.38	70.14	98.85	97.44	東京都	06.03	5,463	729	38
	倉庫業、不動産賃貸業	イヌイ建物、ヤマタケ、共栄商事、富士ロジテック 川崎陸送			イヌイ建物、ヤマタケ、共栄商事、川崎陸送、富士ロジテックほか								
30	三洋電機ロジスティクス	479.99	94.85	95.41	52.38	73.22	67.52	96.61	大阪府	06.03	43,957	1,169	245
	倉庫、利用運送	三洋電機、商船三井、日本マスタートラスト信託銀行ほか			三洋電機、ベスト電器、ヤマダ電機、三洋コンシューママーケティングほか								

物流子会社戦略の転換

老舗の大手メーカーのリストラが物流子会社に大きなビジネスチャンスをもたらした。今回のランキングで総合四位となったマロックスは、マツダがほぼ一〇〇%の株式を所有する物流子会社だ。米フォード・モーター主導のマツダの経営再建で一時は、他のグループ会社と同様に売却まで検討される存亡の危機に立たされていた。

大手メーカーがそれぞれ傘下に物流子会社を抱える日本の現状は世界的に見て異例といえる。欧米の産業界ではコア・コンピタンスとはなり得ない機能にリソースを投下するのは非効率とされ、メーカーの物流は資本関係のない第三者へのアウトソーシングが常識となっている。実際、日産自動車はゴーン改革の下、一年に物流子会社のバンテックとゼロ(旧・日産陸送)の株式をMBO(子会社経営陣による買収)で環境は必ずしも良好とは言えなかった。

親会社のグローバル化に追随するかたちで〇六年二月には中国青島に現地法人を設立、遅ればせながら海外物流にも乗り出したが、その成果はまだ業績には反映されていない。外販拡大にも意欲を見せるが、売り上げに占める比率はむしろ低迷気味だ。それでも事業領域を、従来型の物流事業から、親会社の部品調達を商流ごと代行する商社機能に広げたことで、急成長が可能になった。

こうした親会社向け事業の領域拡大は、上位にランクされた物流子会社に共通している。外販の獲得による親会社依存体質からの脱却が、これまでは物流子会社経営の定石とされた。しかし直近三カ年に限っては、物流子会社の業績を決定する要因として、事業領域の設定が外販以上に大きく影響している。

老舗の大手メーカーのリストラが物流子会社に大きなビジネスチャンスをもたらした。今回のランキングで総合四位となったマロックスは、マツダがほぼ一〇〇%の株式を所有する物流子会社だ。米フォード・モーター主導のマツダの経営再建で一時は、他のグループ会社と同様に売却まで検討される存亡の危機に立たされていた。

大手メーカーがそれぞれ傘下に物流子会社を抱える日本の現状は世界的に見て異例といえる。欧米の産業界ではコア・コンピタンスとはなり得ない機能にリソースを投下するのは非効率とされ、メーカーの物流は資本関係のない第三者へのアウトソーシングが常識となっている。実際、日産自動車はゴーン改革の下、一年に物流子会社のバンテックとゼロ(旧・日産陸送)の株式をMBO(子会社経営陣による買収)で